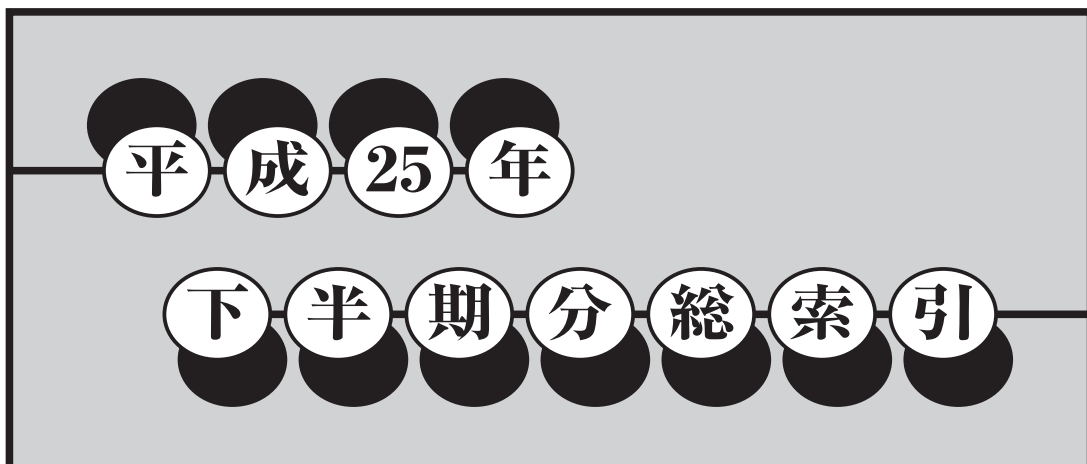




平成25年
下半期分 総索引

No.3268～3292

www.zeiken.co.jp

* 索引ご利用の手引 *

本号のページ (p. 29～p. 44) は、平成25年下半期分 (No.3268 (25.7.1)～No.3292 (25.12.23)) の総索引です。更正の期間制限に伴い税務通信は最低限5年間保存されるようおすすめ致します。なお、弊社ホームページに「主要項目別索引」を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

通達等

件 名	内 容	掲載号
法人税基本通達等の一部改正について (抜粋)	平成25年度税制改正で創設された生産等設備投資促進税制の生産等設備の範囲や、所得拡大促進税制の出向先法人が負担する給与負担金等の取扱いを定めたもの。	3270 (7/15)

法律要綱、政令要綱、資料等

件 名	掲載号
「国外財産調書」の記載例と「国外財産の価額の算定方法等」(国税庁・7月8日)	3271 (7/22)
消費税転嫁対策特別措置法のガイドライン案 (価格表示関係)	3273 (8/5)
民間投資活性化等のための税制改正大綱 (平成25年10月1日 自由民主党・公明党)	3281 (10/7)
9月決算法人のための指定寄附金一覧 (平成24年10月1日～25年9月30日)	3283 (10/21)
「国外財産調書の提出制度 (FAQ)」(国税庁・平成25年11月)	3289 (12/2)
平成26年度税制改正大綱 (平成25年12月12日 自由民主党・公明党) (分冊)	3291 (12/16)

改正法令・通達の解説

件 名	内 容	掲載号
不服審査基本通達（異議申立関係）の一部改正の趣旨について 秋 元 秀 仁	平成23年12月改正の税務調査手続の明確化に伴う同通達の改正事項の趣旨について解説。	〈上〉3269(7/8) 〈下〉3270(7/15)
平成24年8月 税制抜本改革法 消費税関係の改正について ～消費税率の引上げと経過措置、特定新規設立法人の納税義務の免除の特例 等～ 吉 場 英 雄	抜本改革法によって改正された消費税法について、消費税率の引上げに係る経過措置のほか、特定新規設立法人の納税義務の免除の特例及び任意の中間申告制度の創設等について解説。	3272 (7/29)
〈平成25年度税制改正シリーズ〉 法人税法の改正について 山 中 潤	企業再生関係税制、組織再編税制、連結納税制度、所得税額控除、貸倒引当金、減価償却資産の耐用年数等の改正について解説。	3274 (8/19)
〈平成25年度税制改正シリーズ〉 租税特別措置法（法人税関係）の改正について 山 中 潤	研究開発税制、生産等設備投資促進税制・商業等活性化税制・所得拡大促進税制の創設、中小法人の交際費課税等の改正について解説。	〈1〉3275(8/26) 〈2〉3276(9/2) 〈3〉3277(9/9)
〈平成25年度税制改正シリーズ〉 相続税関係の改正について 小 泉 潤 二	基礎控除の引下げや税率構造の見直し、小規模宅地特例、精算課税の拡充、事業承継税制の改正、教育資金一括贈与の特例の創設等について解説。	3278 (9/16)
〈平成25年度税制改正シリーズ〉 間接税（消費税・印紙税等）関係の改正について 佐 藤 真 人	消費税の端数処理特例の見直し、不動産の譲渡契約書に係る印紙税の特例の期限延長等について解説。	3279 (9/23)
〈平成25年度税制改正シリーズ〉 登録免許税法の改正について 小 野 寺 武 志	住宅取得に係る登録免許税の軽減措置等の改正について解説。	3280 (9/30)
〈平成25年度税制改正シリーズ〉 延滞税等の見直しその他の納税環境整備関係の改正について 中 村 隼 一 朗	延滞税の特例制度の見直し、源泉所得税の納税地に異動があった場合における賦課決定等の所轄庁及び異議申立先等の見直しについて解説。	3281 (10/7)
〈平成25年度税制改正シリーズ〉 国際課税関係の改正について 水 野 雅	非居住者等が受ける公社債等の利子等の非課税制度、外国子会社合算税制等の改正について解説。	3282 (10/14)
〈平成25年度税制改正シリーズ〉 所得税関係の改正について 中 村 正 徳	所得税の最高税率の見直し、公社債等の課税方式の見直し、株式等に係る譲渡所得等の分離課税の改正、少額投資非課税制度（NISA）の拡充、住宅ローン控除等の改正について解説。	〈1〉3283(10/21) 〈2〉3284(10/28) 〈3〉3285(11/4) 〈4〉3286(11/11) 〈5〉3287(11/18) 〈6〉3288(11/25)

改正項目ごとに見直しの背景と改正の趣旨を解説する 事業承継税制の抜本的見直しについて 高橋 達也	改正された事業承継税制について、後継者に係る親族内承継要件の廃止や雇用確保要件の見直し等に係る改正の趣旨や概要等を解説。	〈1〉3284(10/28) 〈2〉3285(11/4) 〈3〉3287(11/18) 〈4〉3288(11/25)
〈平成25年度税制改正シリーズ〉 我が国が新規締結・改正した租税条約(協定)について 助野 雄作	日米租税条約や日本・ニュージーランド租税条約の改正、日本・アラブ首長国連邦租税条約の締結等について解説。	3289 (12/2)
〈平成25年度税制改正シリーズ〉 都道府県税関係の改正について 間宮 将大 鈴木 洋平 高野 磨央	法人に係る利子割の廃止に伴う法人税割額から利子割額を控除する制度等の廃止、衝突被害軽減ブレーキを搭載した自動車に係る課税標準の特例措置の拡充等について解説。	3290 (12/9)
〈平成25年度税制改正シリーズ〉 市町村税関係の改正について 渡邊 雄太 中村 剛士	個人住民税における住宅ローン控除の延長・拡充、上場株式等の譲渡損失及び配当所得の損益通算並びに繰越控除の特例の対象範囲の拡充等について解説。	3290 (12/9)

解説

件名	内容	掲載号
最近の相続税法の改正事項と実務のポイント ～今後の相続税法の改正の方向性を踏まえて～ 税理士 松岡 章夫	平成23年12月以降の相続税法の改正事項の実務のポイント、国税通則法の改正事項の相続税・贈与税への影響等について解説。	③3268 (7/1)
国税通則法の改正に伴う税務調査実務への影響とその留意点 税理士 永橋 利志	税務調査手続の基本的な事項や新しい税務調査手続を確認し、これまで実務上の慣例として行われてきた制度からの変更点や留意点等について解説。 ⑥(最終回)理由附記制度の改正内容等	3269 (7/8)
平成25年度税制改正(法人税法関係)の概要 ～組織再編、連結納税等を中心として～ 税理士 諸星 健司	会社更生法により債務免除等があった場合の欠損金の損金算入、連結子法人株式の投資簿価修正、グループ内適格合併の場合の欠損金の引継ぎ等の一部改正について図や事例を用いて解説。	3271 (7/22)
東日本大震災における法人税務 森 文人	東日本大震災における法人税務について、申告期限の延長や寄附金、資産の評価損などを解説。	①3272 (7/29) ②3280 (9/30)
消費税増税の契約書への影響 TMI 総合法律事務所 弁護士・税理士 岩品 信明	消費税率の引上げに伴い既存の契約書における価格の解釈や、今後の契約書作成や印紙税への影響などについて解説。	3279 (9/23)

Q&A 形式でわかる 平成25年分 年末調整のポイント 川瀬 智 広	平成25年分の年末調整に係る注意点等について Q&A 形式で解説。	3286 (11/11)
海外出向から帰国した者の年末調整 税理士 牧野 好 孝	海外出向者の帰国から年末調整までに生じる疑問点等についてケーススタディで解説。	3287 (11/18)
オーナー経営者・会社役員のための 平成25年分の確定申告の留意点 森谷 義 光 北村 猛 今井 慶 一郎 青木 悠 美子	平成25年分の所得税の確定申告に関して、オーナー経営者・会社役員向けに、所得の計算と確定申告書に添付する書類などについて、概要や留意すべき点などを解説。	3292 (12/23)

連 載

件 名	内 容	掲載号
現代税務・会計ニュースのキーワード 公認会計士・税理士 伊原 健 人	税務実務において注目される最新の話題を解説。 [46] 中小企業のための特別償却・税額控除	3269 (7/8)
税理士が教える 勘定科目別税務の着眼点 あいわ税理士法人 税理士 尾崎 真 司 税理士 二村 嘉 則 税理士 佐々木 泰 輔 税理士 宮間 祐 介 税理士 奥津 雅 之 税理士 石川 裕 子	勘定科目別でみた税務上の論点を列举し、経理担当者の疑問点等を解説。 ⑨支払手形・買掛金・未払金・未払費用・前受金・預り金 ⑩借入金・社債 ⑪引当金 ⑫株主資本（資本金・剰余金・自己株式） ⑬売上高・売上原価 ⑭役員給与 [1]	3271 (7/22) 3273 (8/5) 3277 (9/9) 3282 (10/14) 3286 (11/11) 3290 (12/9)
図解 租税訴訟のテーマ別分析 Q&A 黒澤升村法律会計事務所 代表弁護士・税理士 黒澤 基 弘	租税訴訟について、テーマ別に、争いが生じやすい要因、背景、各テーマにおける過去の重要な判決、その影響などを、図解を交えて Q&A 方式で解説。 ②外国の事業体の法人該当性	3274 (8/19)
タックスフントウ 芝のダイヤモンド軍団	所長、新米税理士2名の会話を通して、税実務における疑問等をわかりやすく解説。 ⑤同族会社の役員退職給与の支払い ⑥保証金等の課税区分 ⑦制服の支給と食事の提供 ⑧旅費交通費の源泉所得税課税 ⑨同族会社が負担した古家の取壊し費用 ⑩青色事業専従者給与の未払い ⑪突発的な不動産の譲渡による所得 ⑫個人事業者の家事消費 ⑬オーナー借入金の評価と解消策	3269 (7/8) 3273 (8/5) 3276 (9/2) 3278 (9/16) 3281 (10/7) 3283 (10/21) 3285 (11/4) 3288 (11/25) 3291 (12/16)

税理士損害賠償事故例と 予防対策ケース・スタディ 税理士法人 高野総合会計事務所 総括代表 高野 角 司 税理士 守屋 めぐみ	税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討し、損害賠償保険の取扱い、予防策を解説。 [ファイルNo118] 耐用年数誤りによる損害が複数年に及ぶケース [ファイルNo119] 純損失の繰戻し還付請求か純損失の繰り越しかの選択ケース	3287 (11/18) 3292 (12/23)
---	--	--

税務相談

件 名	内 容	掲載号
〈税務相談〉資産税 税理士 藤 田 良 一	・建物の所有を目的とする地上権の無償設定と宅地の評価・寄附金控除 ・遺産分割の条件としての土地の交換 ・居住用財産の買換えに係る更正の請求の期限	3270 (7/15) 3275 (8/26) 3284 (10/28)
〈税務相談〉法人税 税理士 成 松 洋 一	・不動産業者が不動産取得税を見積り計上し原価算入することの可否 ・貸付けの経緯等が不明な貸付金の貸倒処理の可否 ・太陽光発電設備の適用耐用年数と即時償却の適用の可否	3281 (10/7) 3287 (11/18) 3289 (12/2)

特別企画

件 名	内 容	掲載号
〈誌上座談会〉 「民間投資活性化等のための税制改正大綱」の決定を受けて 新日鐵住金株式会社 財務部上席主幹 合 間 篤 史 東レ株式会社 経理部税務担当部長 栗 原 正 明 税理士 成 松 洋 一 税理士 佐 々 木 浩	生産性向上設備投資促進税制・ベンチャー投資促進税制・事業再編促進税制の創設、中小企業投資促進税制・所得拡大促進税制の拡充などが企業や税理士の実務に及ぼす影響等について検討。	3291 (12/16)

類似業種比準価額株価表

25年3・4月分	3268
25年5・6月分	3275
25年7・8月分	3285
25年9・10月分	3292

基準年利率

25年4～6月分	3271
25年7～9月分	3284

国税庁 HP 通達情報

25年6月分	3268
25年7月分	3273
25年8月分	3276
25年9月分	3281
25年10月分	3285
25年11月分	3290

判決速報

24年10～12月分	3268
25年1～3月分	3272
25年4～6月分	3288

税務の動向 (ニュース)

<税制改正関係>

■法人税

自民税調 産業競争力強化法案に盛り込む法人減税の方向性	3280
消費税率8%への引上げを正式決定 政府消費税率引上げに伴う対応を閣議決定 与党税調「税制改正大綱」とりまとめ	3281
〈特集〉「民間投資活性化等のための税制改正大綱」のポイント 生産性向上設備投資促進税制、ベンチャー投資促進税制の創設などの10月税制改正大綱の概要	3283
法人税減税は平成25年度で要件満たしても適用は26年度、3月決算法人の適用時期の注意点	3283
所得拡大促進税制の緩和、26年4月1日以後終了事業年度から新要件	3283
政府 産業競争力強化法案を閣議決定・国会提出	3283
ベンチャー投資促進税制 株価の8割損金、保有中は課税繰延べ	3284
中小企業投資促進税制の拡充 先端設備の要件充足はメーカー側で確認	3290
産業競争力強化法が成立・公布、政省令案のバブコメを開始	3291
飲食費の範囲は5,000円基準と同様に 平成26年度税制改正で交際費課税を見直し、大法人でも社内接待費を除く飲食費の50%が損金算入	3292

■所得税

26年度改正で少数私債の利子の分離課税 メリットは27年末までに	3292
-------------------------------------	------

■消費税

会計検査院 特別目的会社の簡易課税制度等の適用状況を検査	3287
与党税制協議会 消費税の軽減税率で中間報告	3287
政府税調・国際小委で海外ネット配信に係る消費税の課税見直しを検討	3289

■その他

政府税制調査会が始動・中長期的課題を議論	3268
マイナンバー法 住民票のある外国人住民や外国法人も付番対象	3271
経団連 日本再興戦略に基づく税制措置に関し提言	3272
日税連 平成26年度税制改正建議書を提出	3272
政府税制調査会第2回総会を開催、今秋より議論本格化	3274
各府省庁で平成26年度税制改正要望固まる	3276
平成26年度税制改正へ向けて各省庁が要望	3277
政府税調「国際課税」はBEPS、帰属主義、所得把握適正化が論点	3282
番号法 平成26年1月に特定個人情報保護委員会を設置	3283
政府税調 国際課税 DG で集中議論をスタート	3285
政府税調 マイナンバーDG が初会合	3287
非嫡出子相続分見直す民法改正案提出	3287
自民党税調 26年度税制改正へ始動	3288
平成26年度税制改正での「納税環境整備」 ゴルフ会員権譲渡損失の損益通算、相続財産の取得費加算特例、簡易課税みなし仕入率、同族会社の発行社債などが見直しの組上へ	3290
政府税調総会 帰属主義見直しで報告書案	3290
平成26年度税制改正大綱を決定	
・交際費課税見直しで飲食費の50%損金算入など消費税率引上げ対応盛り込む	
・ゴルフ会員権譲渡損失の損益通算廃止、簡易課税みなし仕入率の引下げなど課税適正化	
・給与収入1,000万円超の給与所得控除を段階的に引下げ	3291

<通達・取扱い関係>

■法人税

○役員給与

事前確定届出給与 翌期支給分のみ事前の定めと異なる支給がされた場合 …… 3277

○減価償却・耐用年数

減価償却・耐用年数 Q&A ③ブルトーザー等の自走式作業用機械設備の耐用年数の見直しの留意点 …… 3278

○事業再生関係

平成25年度改正 企業再生税制の対象となる私的整理の範囲を拡大、一定の事業再生ファンドの債務免除も対象に …… 3276

○組織再編・資本取引等

大阪局文書回答 100%減資とDESを同日に行った場合の“支配関係”の継続性 …… 3285

○生産等設備投資促進税制

減損損失や低額取得に係る受贈益の額は判定要件の償却費に含まれず 生産等設備投資促進税制の判定上の償却費と減損損失の関係を確認 …… 3269

生産等設備投資促進税制の対象となる研究開発用設備は個別の判断に …… 3273

生産等設備投資促進税制と企業再編の留意点 合併等の引継ぎ資産は“取得等”から除外、判定に係る償却費は引継ぎ資産も含まれる …… 3275

生産等設備投資促進税制の対象は新品のみ、判定上の生産等資産は中古取得も …… 3277

〈税務通信 REPORT〉「生産等設備投資促進税制」取得と事業供用の関係を整理 ～特例的な取扱いは生産等“設備”単位で適用～ …… 3278

生産等設備投資促進税制 リース賃借料も適用判定の償却費に …… 3280

研究開発受託事業の設備は生産等設備投資促進税制の対象に …… 3289

○所得拡大促進税制

所得拡大促進税制 吸収合併の適用判定の留意点 基準雇用者給与等支給額は被合併法人分の調整計算が必要 …… 3276

所得拡大促進税制 新設法人は適用しやすいものに …… 3281

所得拡大促進税制 出向先で役員となる者の給与負担金は除外して計算 …… 3285

所得拡大促進税制 期末棚卸に含まれる労務費の取扱い …… 3290

○特別試験研究費の拡充関係

特別試験研究費の税額控除拡充、税理士等の監査書類が必要 …… 3272

拡充された特別試験研究費の税額控除、共同研究は当事者全ての費用負担の定めを置くことが要件 …… 3274

○その他

社会保険診療報酬の特例見直し 法人の収入要件も個人と同様に判定 …… 3268

国税庁 法人税基本通達等を改正 平成25年度改正に対応して措置法特例の取扱いを整備 生産等設備投資促進税制と所得拡大促進税制は大企業も適用可能 …… 3270

特別試験研究費の範囲拡大で措置法通達に取扱いを新設 国税庁 平成25年度改正分の法基通等改正、研究開発税制や生産等設備投資促進税制で取扱いを整備 …… 3271

国税庁 震災支援機構が債権放棄を行った場合の取扱いで文書回答 …… 3274

データバックアップのサーバーに地域分散化促進税制 …… 3277

国税庁 質疑応答事例を更新、買換え特例やグリーン投資減税など36事例を追加 …… 3286

■所得税

総合課税となる私募債の利子等の同族株主等の範囲を政省令で確認 …… 3268

復興特別所得税の控除等は事業年度ごとに選択が可能 …… 3268

国税庁 NISA 取扱いなど譲渡所得関係の通達を整備 …… 3271

所得税関係通達の改正で国民年金保険料の2年前納に対応 …… 3271

中古住宅の住宅ローン減税、売買瑕疵保険加入住宅も特例対象に …… 3272

措置法40条1項後段の取扱い通達を一部改正 …… 3272

東京局 不動産所得「お尋ね」で自主的な見直しを促す取組 …… 3275

国交省 自己資金による耐震・省エネ改修に係る住宅減税の調整方法を明示	3276	直系尊属の特例贈与・一般贈与がある場合の外税控除を整備	3272
債務処理計画に基づく私財提供に係る譲渡所得が非課税に	3277	受贈者が海外留学中の教育資金贈与の特例の適用	3273
NISA 来月から非課税管理勘定の手続スタート	3277	平成25年度改正で特別障害者の贈与税非課税信託を拡充	3275
平成28年以後発行の割引債の源泉徴収は償還時20%	3277	最高裁の決定と相続税への影響 非嫡出子の法定相続分に係る民法の規定を違憲と判断 相続税の総額への影響をシミュレーション	3279
国税庁「NISA」関係通達と手続に関するQ&Aを公表	3279	国税庁 非嫡出子の最高裁決定を受け相続税の取扱いを公表 9月5日以後の申告分から嫡出子と同等の相続分で相続税の総額を計算	3280
国税庁 住宅ローン減税等で措置法通達を一部改正	3280	事業承継税制 現行制度適用者でも新制度へ移行可能、経産局届出は26年1月から	3282
平成25年度改正 相続株式を発行会社に譲渡した場合のみなし配当特例	3282	小規模宅地特例 申告期限までに売買契約をした場合の適用関係を確認	3284
修繕積立金は一定要件満たせば支出時の必要経費に	3288	小規模宅地特例の25年度改正で措置法通達を改正	3291
東京局文書回答 市が支給する定住奨励金のローン控除等の取扱い	3288	国税庁 扶養義務者からの生活費等の贈与に係る贈与税 Q&A を公表	3292
国税庁 住宅ローン控除改正で情報	3288	■消費税	
○国外財産調書制度		○消費税率引上げに伴う経過措置等	
国外財産調書制度で通達を一部改正、調書記載例と様式等を公表	3270	税理士の行う申告書作成業務は消費税の請負等に係る経過措置の対象に 相談業務の対価は目的物の引渡しを伴わないため経過措置の対象外	3268
国外財産調書制度は過去10年以内に合計5年超居住の外国人も対象	3274	〈税務通信 REPORT〉消費税引上げ「指定日」「施行日」へ向けた対応、請負等の契約や契約見直しの検討も	3270
国税庁 国外財産調書合計表の記載要領を公表	3278	消費税率引上げ対応 Q&A ⑧所有権移転外リースのリース料の増額、残存リース料に係る適用税率	3271
当初1回限りの提出でない点に留意 国外財産調書 5,000万円超保有する場合は毎年提出が必要	3285	消費税率引上げに関する Q&A ⑨資産の譲渡等の時期と適用税率の判断のポイント テナント賃料を施行日後に支払う場合の適用税率	3272
国税庁 国外財産調書制度 FAQ を公表	3288	消費税率引上げに関する Q&A ⑩旅客運賃等の経過措置の適用範囲、セミナー等の受講料と経過措置	3272
国外財産調書制度スタート～金融口座情報の自動的情報交換開始も念頭に	3291		
■相続税・贈与税			
教育資金一括贈与の非課税特例 オリジナル Q&A ② [終]	3268		
直系尊属からの贈与と一般の贈与がある場合の基礎控除の適用	3269		
教育資金の一括贈与で非課税特例 贈与者死亡後の課税も緩和税率の対象に	3270		
非同居の相続人の単身赴任と小規模宅地特例	3270		
相続税関係の通達改正で教育資金一括贈与の特例の取扱い新設	3271		

消費税率引上げ対応 Q&A ⑪工事請負契約の変更と追加工事、請負金額の複数回の増額	3273
消費税率引上げ対応 Q&A ⑫取引合意の日と契約書交付日が異なる場合の経過措置 合意のあった日を明らかにする書類が重要 に	3274
消費税率引上げ対応 Q&A ⑬経過措置に関する通知義務、通知に記載する内容	3275
〈特集〉消費税率の引上げに関する経過措置のポイント総チェック①工事の請負等に関する経過措置	3277
〈特集〉消費税率の引上げに関する経過措置のポイント総チェック②資産の貸付けに関する経過措置	3278
食品等の定期販売は「予約販売に係る書籍等」の経過措置の対象	3279
〈特集〉消費税率の引上げに関する経過措置のポイント総チェック③予約販売の書籍等・通信販売等の税率に関する経過措置	3280
〈税務通信 REPORT〉消費税 Q&A 問4を踏まえた施行日またぐメンテナンス契約に係る適用税率の考え方	3281
消費税率の引上げと短期前払費用で確認 短期前払費用に新税率適用分がある場合の処理を確認 前払部分に係る消費税相当額は翌期への繰延べ処理も	3282
消費税率引上げに伴う売上側の経理処理 施行日以後の期間を含む1年分の対価を受領した場合の経理処理をケース別に整理	3284
建物等の共益費と資産の貸付けの経過措置の適用関係	3284
消費税法施行令の一部改正で特定新聞の経過措置から雑誌を除外	3285
26年2月決算法人の短期前払費用と消費税の取扱いを確認	3286
短期前払費用処理後に3%分を授受 消費税率引上げの施行日以後に税率差3%相当額を支払った場合の処理を整理	3287
消費税率引上げ対応 Q&A ⑭消費税率8%が適用された26年4月分賃料を施行日前に支払った場合の処理	3288

出来高検収書に基づく課税仕入れに係る消費税率	3290
消費税率引上げ対応 Q&A ⑮数年分の保守料を一括領収した場合の適用税率他	3291
○消費税転嫁対策法関係等	
総額表示の特例で税抜表示の場合にも端数処理特例を適用	3269
〈税務通信 REPORT〉税抜価格ベースの端数処理・積上計算の特例の廃止と復活	3271
消費税転嫁対策法のガイドライン案を公表 公正取引委員会・消費者庁・財務省がパブコメを開始 税抜価格のみを表示する場合の具体例	3273
政府「消費税転嫁対策ガイドライン」を公表、パブコメ受け税抜き価格の表示例に「〇〇〇円（税別）」等を誤認防止に追加	3278
10月1日施行 消費税転嫁対策法ガイドライン「価格の表示」に関する特別措置のポイント	3279
国税庁 総額表示義務の特例で事例集	3281
国税庁 総額表示義務の特例適用のための措置の具体的事例を公表	3282
消費税の転嫁を阻害する表示に注意 消費税転嫁対策法における消費税法と景品表示法の留意点 口頭説明でも阻害表示に該当し規制対象に	3286
「消費税転嫁対策法 Q&A」第1回 転嫁対策法ガイドラインや関係省庁が発信する各種情報を踏まえて分かりやすく解説	3289
「消費税転嫁対策法 Q&A」第2回 転嫁阻害とされる表示とは、誤認防止措置	3291
「消費税転嫁対策法 Q&A」第3回 転嫁・表示カルテル、便乗値上げの留意点	3292
○その他	
DES は資産の譲渡等に該当し非課税取引に当たることを確認	3268
税制抜本改革法の消費税法令改正で消費税法基本通達等を改正	3270
■国際課税等	
外税控除の限度額計算、無税国所在子会社の所得全額が対象	3269
移転価格事務運営要領等改正で TNMM 新利益指標ベリ－比の使用要件等が明らかに	3270

経産省 新興国での課税トラブル事例と対応

策をまとめ公表 3279

■国税通則法関係

国税庁 不服審査通達を一部改正 3269

■その他

住宅取得に係る給付措置で与党が合意 3269

「すまい給付金」の計算方法 3277

消費税対応で「住まいの復興給付金」 3282

<課税実績等>

国税庁 24年度異議申立て・訴訟の概要 3268

国税庁 25年分の路線価を公表 3269

東京局 25年分の路線価を公表 3270

関信局 24年度の査察概要 3270

関信局 25年分の路線価を公表 3270

国税庁 24年度の租税滞納状況を公表 3273

国税庁 26年度の機構・予算要求 3277

東京局 24年度分の租税滞納状況 3277

関信局 24年度分の租税滞納状況 3277

国税庁 24年分の民間給与の実態統計調査を
公表 3280

全国調査査察部長会議 税務 CG に係る調査
間隔延長の対象は十数法人 3280

国税庁 24年「相互協議の状況」 3283

国税庁 全国国税局徴収部長会議を開催 3283

国税庁 24事務年度の法人税等の申告実績、
黒字申告割合1.5ポイント増 3284

国税庁 調査査察部長会議を開催 3284

東京局 24事務年度の法人税等の申告実績 3284

国税庁 24年事務年度の所得税・消費税の調
査状況を公表 3285

国税庁 全国課税部長会議を開催、近く国外
財産調書制度のFAQを公表 3285

東京局 所得税・消費税の調査状況 3285

国税庁 24事務年度の法人税等の調査実績を
公表 3286

東京局 24事務年度の法人税等の調査実績 3287

関信局 24事務年度の法人税等の申告実績 3287

関信局 所得税・消費税の調査状況 3288

関信局 24事務年度の法人税等の調査実績 3288

国税庁 24事務年度の相続税の調査状況を公
表 3289

東京局 24事務年度の相続税調査状況 3289

国税庁 24年度の租税条約に基づく情報交換

実績を公表 3290

関信局 24事務年度の相続税調査状況 3290

国税庁 24年分の相続税の申告実績を公表、
課税割合0.06ポイント増 3292

<裁決例・裁判例>

審判所が24年10～12月分の裁決22事例を公
表 [審査事例] 同族会社株式の評価上、
相当地代貸宅地通達によって、純資産価額
に計上される「土地の価額の20%」は土地
保有特定会社判定上の「土地等の価額」に
含まれるとした事例 3268

広島高裁 心裡留保に基づく修正申告が無効
となる旨の主張を認めず 3270

[審査事例] 特定路線価が設定されている場
合は特定路線価による評価が合理的と判断
した事例 3272

東京高裁 圧縮限度額は個々の代替資産ごと
に計算、納税者主張を棄却 3274

東京高裁 役員賞与に係る事前確定届出給与
で判決、届出どおりの支給可否かは職務執
行期間全体で判定 3275

東京高裁 役員退職給与巡る事件で判決、最
高功績倍率法を用いた納税者主張を棄却 3276

東京高裁 宗教法人のホテル事業損益の帰属
で納税者主張を棄却 3278

東京地裁 相続不動産の譲渡に係る二重課税
巡る事件で納税者主張を棄却 3281

国税不服審判所 25年1～3月分裁決を公表
..... 3282

東京高裁 社員旅行の会社負担額を給与等と
判断 3282

最高裁 固定資産税評価巡る事件で差し戻し
..... 3283

広島地裁 従業員の損害賠償請求権は不法行
為の生じた年度の益金算入と判断 3284

東京地裁 レンタル収納スペースは事業所税
の対象 納税義務者は原告企業と判断 3285

大阪高裁 デラウェア州 LPS を法人と判断
最高裁判決に注目 3287

東京高裁 不動産信託流動化巡る事件で判決
..... 3287

東京高裁 講師への金員を給与と判断 3288

外貨建社債のヘッジ取引の有効性判定に係る 判決が確定	3289
東京高裁 宗教法人の固定資産税で判決	3290
東京地裁 遺言で相続分“零”の相続人が承 継した所得税額で判断	3291
<その他>	
【お知らせ】 弊会の消費税率引上げへの対応 について	3269
財務省（主税局）・国税庁新任幹部の略歴 （平成25年6・7月発令）	3271
東北税理士会 震災記録誌「あの時を忘れな い」を刊行	3272
日税連 定期総会で池田会長を再選	3273
国交省 消費税率引上げに伴う住宅減税等の 事業者向け説明会	3273
西村善嗣東京国税局長インタビュー BEPS など国際的な租税回避事案に積極的に対応 する方針	3274
北川中企庁長官 中企庁ベンクラブと懇談会	3275
迫田英典関東信越国税局長インタビュー 税 務行政に係る改正には丁寧な対応を	3277
中企庁 26年度予算で被災地の復興支援と消 費税転嫁対策Gメン	3279
全国国税局長会議で長官訓示	3280
中企庁 消費税転嫁対策講習会の参加者募集	3280
上羅豪国税庁長官官房審議官インタビュー 番 号制度の円滑な導入へ利活用・法人番号付 番機関としてシステム整備等を推進	3280
中央租推協が租税教育に関する初のシンポジ ウム	3282
【お知らせ】 弊会の消費税率引上げへの対応 について	3282
西新井間税会がNPO 法人設立10周年式典	3284
グリーン投資減税と関係する賦課金減免特例 の認定申請は11月29日まで	3286
関信局 平成25年度の納税表彰式を開催	3286
マルサの“男”上尾署長が大学で講演	3286
荻窪署・杉並署が納税街頭キャンペーン	3286
横浜市緑・青葉・都筑区が「e-Tax・eLTAX 推進の街」宣言	3288
関信局課税第二部長が租税教室で講義	3288

岡田則之課税部長インタビュー 関係省庁と 連携して改正消費税法や転嫁対策法に対応	3288
東京税理士会が報道関係者懇談会	3289
伊藤誠徴収部長インタビュー 厳正・的確な 事務処理の実施が税務行政への信頼の基本	3289
税を考える週間で記念講演（迫田関信国税局 長・桑原新潟税務署長）	3290
関東信越税理士会で学術研究討論会	3290
税金川柳のご案内	3290
上田衛門国税庁長官官房審議官インタビュー 税務当局間の国際的ネットワークを拡充、 国際取引を利用した税逃れや租税回避ス キームに対応	3290
藤田博一国税庁調査査察部長インタビュー 税務CGの充実は企業・国税当局の双方に メリット	3291
26年1月6日以降のe-Taxの利用には新ルー ト証明書のインストールが必要	3292

ショウ・ウインドウ

■法人税

【ビジュアル版】 設備投資減税と連結納税の 控除額上限額の計算	3269
雇用促進税制と比較給与等支給額の計算	3269
電子記録債権と貸倒引当金	3271
【ビジュアル版】 資本関係の変動と中小企業 特例の不適用	3272
課徴金と上場契約違約金	3275
商業等活性化税制の「取得」と「事業供用」	3277
所得拡大促進税制の当年度適用の影響	3278
【ビジュアル版】 所得拡大促進税制と吸収合 併における被合併法人の月別給与等支給額	3279
所得拡大促進税制と新設法人	3279
【ビジュアル版】 自走式作業用機械設備の耐 用年数の改正と償却限度額の計算	3281
有価証券の取得と付随費用	3281
役員給与と業績悪化改定事由	3283
商業等活性化税制と「貸付けの用を除く」	3285
交際費等の算入時期と控除限度額の改正	3287
控除対象外消費税額等と資産の売却	3290

復興特別法人税と無申告 3291

■所得税

職務発明の帰属と所得区分 3270

木材利用ポイント制度 3270

ソーラーシェアリングと所得区分 3271

市民風車の分配金と所得税 3274

ネットバンキングの不正送金と雑損控除 3275

住宅ローン減税と特定取得 3276

災害時の支援金と雑損控除の補てん金 3280

マイカー通勤と非課税所得 3282

軽減税率の廃止とクロス取引 3283

役員退職金慰労金と勤続年数 3284

認定住宅の取消しと住宅ローン控除 3284

個人向け国債と現金プレゼント 3285

国外財産調書と邦貨換算 3286

不動産の貸付けと事業規模の判定 3287

【ビジュアル版】社会保険診療報酬の所得計

算の特例と雑収入 3288

海外転勤者の源泉徴収と年末調整 3289

住宅ローン控除と借換え 3292

外国人従業員と配偶者控除等 3292

■相続税・贈与税

【ビジュアル版】小規模宅地等の特例 適用

対象面積の計算式 3268

住宅取得等資金贈与の特例と贈与の時期 3268

路線価のない道路のみに接する宅地の評価 3269

相続税と葬式費用 3276

著作権の保護期間延長と財産評価 3280

実地調査件数の減少と書面照会 3289

太陽光発電設備と非上場株式の評価 3290

■消費税

現金に代えて使用する郵便切手と課税仕入れ
..... 3277

デイサービス施設の貸付けと消費税 3282

消費税率の引上げと印紙税 3288

社員の全量売電と消費税の還付申告 3291

■企業会計

復興特別法人税の廃止と税効果 3286

■国際課税

BEPS (ベップス) 3273

総合主義と帰属主義 3274

■地方税

ソーラーシェアリングと個人事業税 3273

固定資産税評価と資産評定による評価減 3278

■その他

延滞税の控除期間の特例 3272

25年下半年に公表された主な未掲載通達等

※末尾の日付は国税庁 HP 掲載日

■所得税

○市の定住条例に基づき複数年にわたり交付する定住奨励金の課税上の取扱いについて (文書回答事例) (平成25年10月31日) (平成25年11月14日)

○「住宅借入金等特別控除等の改正の概要等について」(情報) (平成25年10月22日) (平成25年10月31日)

○「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について (法令解釈通達) (平成25年9月12日) (平成25年9月24日)

○「租税特別措置法に係る所得税の取扱い《源泉所得税関係》について」の一部改正について (法令解釈通達) (平成25年9月9日) (平成25年9月17日)

○「所得税基本通達の制定について」の一部改正について (法令解釈通達) (平成25年9月9日) (平成25年9月17日)

○共済期間が1年の新生命保険契約等又は介護医療保険契約等につき共済契約終了後に剰余金が支払われる場合の生命保険料控除の取扱いについて (文書回答事例) (平成25年6月24日) (平成25年7月12日)

- 「所得税基本通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成25年 6 月27日）（平成25年 7 月 9 日）
- 「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成25年 6 月27日）（平成25年 7 月 9 日）
- 「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律関係通達（所得税編）の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成25年 6 月27日）（平成25年 7 月 9 日）
- 「内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律（国外財産調書関係）の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成25年 6 月25日）（平成25年 7 月 8 日）
- 第27回全国健康福祉祭とちぎ大会（ねんりんピック栃木2014）において協賛者が支出する費用の税務上の取扱いについて（文書回答事例）（平成25年 6 月 3 日）（平成25年 6 月25日）
- 大阪市塾代助成事業におけるパウチャアの取扱いについて（文書回答事例）（平成25年 6 月 5 日）（平成25年 6 月25日）
- 乗船中の船員が支給を受ける航海日当に対する所得税の取扱いについて（文書回答事例）（平成25年 6 月17日）（平成25年 6 月20日）

■法人税

- 同一の者による支配関係がある法人間において、一方が民事再生計画に基づき、「100%減資」及び「債権の現物出資を受けて新株を発行する DES」を同日に行った場合の支配関係の継続について（文書回答事例）（平成25年 9 月26日）（平成25年10月28日）
- 「エコツーリズム国際大会2013 in 鳥取」において協賛企業等が支出する協賛金等の税務上の取扱いについて（文書回答事例）（平成25年 9 月19日）（平成25年10月28日）
- 「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成25年 9 月10日）（平成25年 9 月17日）
- 「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成25年 6 月27日）（平成25年 7 月26日）
- 「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律に係る法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成25年 6 月27日）（平成25年 7 月26日）
- 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構が買取決定等を行った債権の債務者に係る事業再生計画に基づき債権放棄等が行われた場合の税務上の取扱いについて（文書回答事例）（平成25年 6 月26日）（平成25年 7 月11日）
- 「法人税の重加算税の取扱いについて」の一部改正について（事務運営指針）（平成25年 6 月27日）（平成25年 7 月 9 日）
- 法人税基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）（平成25年 6 月27日）（平成25年 7 月 9 日）
- 「連結法人に係る移転価格事務運営要領」の一部改正について（事務運営指針）（平成25年 6 月28日）（平成25年 7 月 5 日）
- 「移転価格事務運営要領」の一部改正について（事務運営指針）（平成25年 6 月28日）（平成25年 7 月 5 日）
- 租税特別措置法による特別償却の償却限度額の計算に関する付表の様式について（法令解釈通達）（平成25年 6 月25日）（平成25年 7 月 2 日）
- 「第1回全国高校生“S”の交流フェア」において協賛者が支出する費用の税務上の取扱いについて（文書回答事例）（平成25年 6 月18日）（平成25年 7 月 1 日）

- 公益財団法人が行う東山動物園サポーター事業においてサポーターが提供する資金の税務上の取扱いについて(文書回答事例)(平成25年6月13日)(平成25年7月1日)
- 株式会社地域経済活性化支援機構が買取決定等を行った債権の債務者に係る事業再生計画に基づき債権放棄等が行われた場合の税務上の取扱いについて(文書回答事例)(平成25年6月25日)(平成25年6月28日)
- 「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成25年6月17日)(平成25年6月17日)
- 定期借地権の設定の際の前払賃料に充てるための補助金について(文書回答事例)(平成25年5月24日)(平成25年6月17日)

■資産税

- 「『租税特別措置法(株式等に係る譲渡所得等関係)の取扱いについて』等の一部改正について(法令解釈通達)」の趣旨説明(情報)(平成25年9月24日)(平成25年9月30日)
- 「租税特別措置法(株式等に係る譲渡所得等関係)の取扱いについて」の一部改正について(法令解釈通達)(平成25年9月9日)(平成25年9月17日)
- 「資産税関係の申請・届出等の様式の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成25年6月27日)(平成25年9月10日)
- 「租税特別措置法第40条第1項後段の規定による譲渡所得等の非課税の取扱いについて」の一部改正について(法令解釈通達)のあらまし(情報)(平成25年7月12日)(平成25年8月1日)
- 「租税特別措置法(相続税法の特例関係)の取扱いについて」等の一部改正について(法令解釈通達)のあらまし(情報)(平成25年7月9日)(平成25年7月24日)
- 「租税特別措置法(株式等に係る譲渡所得等関係)の取扱いについて」等の一部改正について(法令解釈通達)(平成25年7月1日)(平成25年7月12日)
- 「租税特別措置法(相続税法の特例関係)の取扱いについて」等の一部改正について(法令解釈通達)(平成25年6月20日)(平成25年7月10日)
- 「法定資料の合計表の様式の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成25年6月26日)(平成25年7月8日)
- 「租税特別措置法第40条第1項後段の規定による譲渡所得等の非課税の取扱いについて」の一部改正について(法令解釈通達)(平成25年6月20日)(平成25年7月5日)
- 平成25年中に相続等により取得した原子力発電所周辺の避難指示区域内に存する土地等の評価について(法令解釈通達)(平成25年6月17日)(平成25年7月1日)
- 「財産評価基本通達の一部改正について」通達等のあらましについて(情報)(平成25年5月28日)(平成25年5月31日)
- 「相続税及び贈与税における取引相場のない株式等の評価明細書の様式及び記載方法等について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成25年5月27日)(平成25年5月31日)
- 財産評価基本通達の一部改正について(法令解釈通達)(平成25年5月27日)(平成25年5月31日)

■消費税

- 消費税法基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)(平成25年7月1日)(平成25年7月9日)

■その他

- 「法定資料を光ディスク及び磁気ディスクにより提出する場合の標準規格等の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成25年11月21日)(平成25年12月2日)
- 質疑応答事例(平成25年11月1日)

- 「納税証明に係る交付請求書及び証明書様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成25年6月24日）（平成25年7月9日）
- 国税庁組織の英文名称の統一について（事務運営指針）（平成25年7月1日）（平成25年7月8日）
- 「国税徴収法基本通達」の一部改正について（法令解釈通達）（平成25年6月27日）（平成25年7月4日）
- 「不服審査基本通達（審査請求関係）の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成25年6月11日）（平成25年6月27日）
- 国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令第五条第一項ただし書に規定する国税庁長官が定める者を定める件の一部を改正する件（国税庁告示第7号）（平成25年5月31日）（平成25年6月3日）

▶平成25年下半期の訂正事項

本誌下半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正																
No.3266 26頁 「全国都市法人住民税率・事業税率一覧」 千葉県匝瑳市の不均一課税の区分	<table><tr><td rowspan="3">⑦</td><td>a 資本金等の額が5億円を超える法人</td><td>14.7</td><td rowspan="3">標</td></tr><tr><td>b 資本金等の額が1億円超5億円以下の法人</td><td>13.5</td></tr><tr><td>c 資本金等の額が1億円以下の法人</td><td>12.3</td></tr></table>	⑦	a 資本金等の額が5億円を超える法人	14.7	標	b 資本金等の額が1億円超5億円以下の法人	13.5	c 資本金等の額が1億円以下の法人	12.3	<table><tr><td rowspan="3">⑭</td><td>a 資本金（出資金）が5億円を超える法人</td><td>14.7</td><td rowspan="3">標</td></tr><tr><td>b 資本金（出資金）が1億円超5億円以下の法人</td><td>13.5</td></tr><tr><td>c 資本金（出資金）が1億円以下の法人</td><td>12.3</td></tr></table> *本誌では不均一課税の区分「⑭」がないため上記のようになります。	⑭	a 資本金（出資金）が5億円を超える法人	14.7	標	b 資本金（出資金）が1億円超5億円以下の法人	13.5	c 資本金（出資金）が1億円以下の法人	12.3
⑦	a 資本金等の額が5億円を超える法人		14.7	標														
	b 資本金等の額が1億円超5億円以下の法人		13.5															
	c 資本金等の額が1億円以下の法人	12.3																
⑭	a 資本金（出資金）が5億円を超える法人	14.7	標															
	b 資本金（出資金）が1億円超5億円以下の法人	13.5																
	c 資本金（出資金）が1億円以下の法人	12.3																
No.3266 28頁 「全国都市法人住民税率・事業税率一覧」 東京都清瀬市の法人税割の欄	「⑦」	「⑧」																
No.3266 35頁 「全国都市法人住民税率・事業税率一覧」 愛知県犬山市の法人税割の欄	「⑦」	「⑧」																
No.3266 35・36頁 「全国都市法人住民税率・事業税率一覧」 愛知県知立市の法人税割の不均一課税の適用事業年度	「 <u>H28.3.31</u> までに終了する事業年度」	「 <u>H28.3.30</u> までに終了する事業年度」																

No.3266 37頁 「全国都市法人住民税率・事業税率一覧」 滋賀県守山市の不均一課税の区分	<table><tr><td rowspan="3">①</td><td>a 資本金等の額が1億円を超える法人、または法人税額が年500万円を超える法人</td><td>—</td><td rowspan="3">標</td></tr><tr><td>b 資本金等の額が1億円以下で、かつ法人税額が年500万円以下の法人</td><td>—</td></tr><tr><td colspan="2">▶法人税割については、大津市「a 14.7, b 13.6」、草津市、守山市「a 14.7, b 13.7」、栗東市「a 14.5, b 13.5」</td></tr></table>	①	a 資本金等の額が1億円を超える法人、または法人税額が年500万円を超える法人	—	標	b 資本金等の額が1億円以下で、かつ法人税額が年500万円以下の法人	—	▶法人税割については、大津市「a 14.7, b 13.6」、草津市、守山市「a 14.7, b 13.7」、栗東市「a 14.5, b 13.5」		<table><tr><td rowspan="2">⑧</td><td>a 資本金（出資金）が1億円を超える法人、または法人税額が年500万円を超える法人</td><td>14.7</td><td rowspan="2">標</td></tr><tr><td>b 資本金（出資金）が1億円以下で、かつ法人税額が年500万円以下の法人</td><td>13.7</td></tr></table> * 本誌では不均一課税の区分「⑧」がないため上記のようになります。また、これにより、同頁の不均一課税の区分の「①」の『▶法人税割については…草津市、守山市「a 14.7, b 13.7」…』が、『▶法人税割については…草津市「a 14.7, b 13.7」…』となります。	⑧	a 資本金（出資金）が1億円を超える法人、または法人税額が年500万円を超える法人	14.7	標	b 資本金（出資金）が1億円以下で、かつ法人税額が年500万円以下の法人	13.7
①	a 資本金等の額が1億円を超える法人、または法人税額が年500万円を超える法人		—	標												
	b 資本金等の額が1億円以下で、かつ法人税額が年500万円以下の法人		—													
	▶法人税割については、大津市「a 14.7, b 13.6」、草津市、守山市「a 14.7, b 13.7」、栗東市「a 14.5, b 13.5」															
⑧	a 資本金（出資金）が1億円を超える法人、または法人税額が年500万円を超える法人	14.7	標													
	b 資本金（出資金）が1億円以下で、かつ法人税額が年500万円以下の法人	13.7														
No.3266 37頁 「全国都市法人住民税率・事業税率一覧」 滋賀県高島市の法人税割の欄	「⑤」	「⑥」														
No.3266 41頁 「全国都市法人住民税率・事業税率一覧」 和歌山県有田市の不均一課税の区分	「a 資本金等の額…」 「b 資本金等の額…」	「a 資本金（出資金）…」 「b 資本金（出資金）…」														
No.3272 41頁 「東日本大震災における法人税務①」 本文上から5行目	「第3138号に掲載」	「第3158号に掲載」														
No.3274 41頁 「外国の事業体の法人該当性」 本文下から6行目 7行目	「(…2条13条)」 「…基本通達2-5, 2-6」	「(…2条13号)」 「…基本通達1-1-1, 1-1-2」														
No.3277 展望欄 1つ目 本文上から7行目	「平成26年10月1日」	「平成25年10月1日」														
No.3282 68頁 左段下から5行目	「30万円未満の減価償却資産の損金算入特例（300万円まで）の適用期限の延長の問題などが議論されることとなります。」	* 本特例は民間投資活性化等のための税制改正大綱で2年間の延長が決まっています。														
No.3282 64頁 「税理士が教える勘定科目別税務の着眼点」 本文上から4, 5, 7行目	「法人税法上の資本剰余金」	「資本金等の額のうち、資本金（出資金）の額以外の金額」														
No.3223 11頁 下から2行目	「3 (3/15～5/15の3月間)」 「2 (3/15～4/30の2月間)」	「2 (3/16～5/15の2月間)」 「2 (3/16～4/30の2月間)」														